

運用報告書（全体版）

第9期

決算日 2018年2月22日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
設定日	2013年8月28日
信託期間	2013年8月28日～2023年8月22日（約10年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。
主要運用対象	タフ・アメリカ（マネーパールファンド） ・マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	タフ・アメリカ（マネーパールファンド） ・株式への実質投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
配分方針	毎年2月、8月の22日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

タフ・アメリカ （マネーパールファンド）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「タフ・アメリカ（マネーパールファンド）」は、去る2018年2月22日に第9期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ホームページアドレス

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
第5期（2016年2月22日）	10,001	0	△ 0.0	62.7	16
第6期（2016年8月22日）	9,998	0	△ 0.0	56.7	17
第7期（2017年2月22日）	9,994	0	△ 0.0	75.2	7
第8期（2017年8月22日）	9,990	0	△ 0.0	79.6	7
第9期（2018年2月22日）	9,985	0	△ 0.1	79.0	8

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

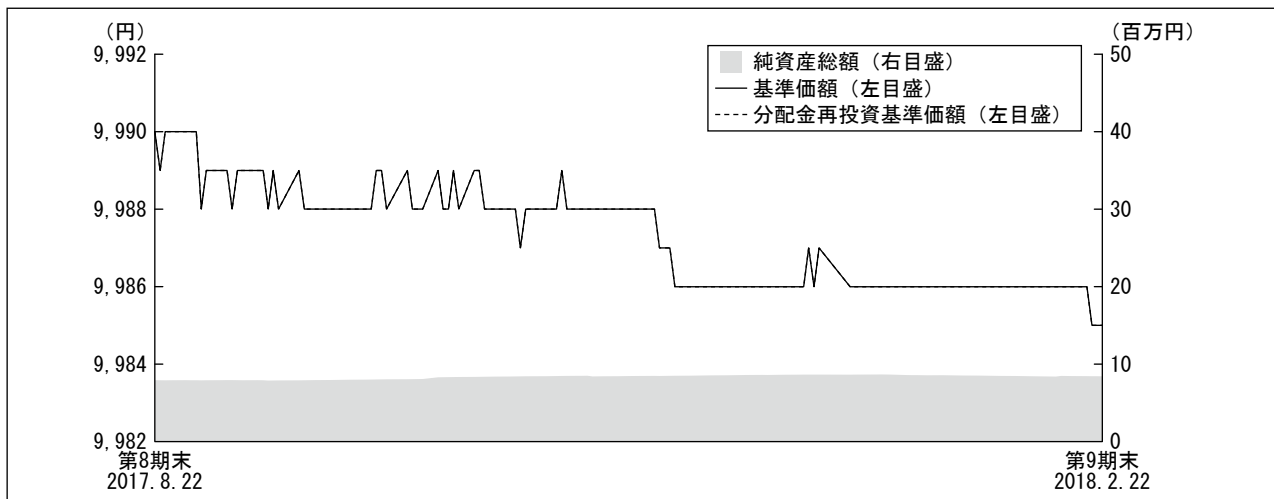
年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首) 2017年8月22日	9,990	—	79.6
8月末	9,988	△ 0.0	79.6
9月末	9,988	△ 0.0	59.1
10月末	9,988	△ 0.0	58.5
11月末	9,987	△ 0.0	66.4
12月末	9,987	△ 0.0	66.1
2018年1月末	9,986	△ 0.0	54.2
(期末) 2018年2月22日	9,985	△ 0.1	79.0

*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第9期首：9,990円

第9期末：9,985円（既払分配金 0円）

騰落率：△0.1%（分配金再投資ベース）

【基準価額の変動要因】

当ファンドは、マネー・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行いました。

（下落要因）

マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化したことが下落要因となりました。

タフ・アメリカ（マネープールファンド）

【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、米債務上限問題等を背景に-0.2%近辺まで低下する局面もあったものの、米債務上限問題の懸念後退を受けて-0.1%台前半までマイナス幅を縮小しました。2017年9月下旬から11月下旬にかけては、海外投資家による短期国債への需要の高まりを受けて-0.25%近辺まで低下しましたが、その後はマイナス幅を縮小し-0.20%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■タフ・アメリカ（マネープールファンド）

主要投資対象であるマネー・マネジメント・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な公社債組入比率は79.0%としました。

■マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第9期	
	2017年8月23日 ～2018年2月22日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	196	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■タフ・アメリカ（マネープールファンド）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

■マネー・マネジメント・マザーファンド

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年8月23日～2018年2月22日		
	金額	比率	
信託報酬	－円	－％	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,987円です。
（投信会社）	（－）	（－）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（－）	（－）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（－）	（－）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（0）	（0.002）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	0	0.002	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*円未満は四捨五入しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2017年8月23日から2018年2月22日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 1,097	千円 1,097	千口 596	千円 596

タフ・アメリカ（マネープールファンド）

利害関係人との取引状況等

（2017年8月23日から2018年2月22日まで）

<タフ・アメリカ（マネープールファンド）>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<マネー・マネジメント・マザーファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

自社による当ファンドの設定・解約状況

（2017年8月23日から2018年2月22日まで）

期首残高（元本）	当期設定元本	当期解約元本	期末残高（元本）	取引の理由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

組入資産の明細

2018年2月22日現在

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 7,935	千口 8,436	千円 8,434

タフ・アメリカ（マネープールファンド）

<補足情報>

マネー・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、マネー・マネジメント・マザーファンド全体（49,849千口）の内容です。

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2018年2月22日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	4,000 (4,000)	4,000 (4,000)	8.0 (8.0)	— (—)	— (—)	— (—)	8.0 (8.0)
特殊債券 (除く金融債券)	35,000 (35,000)	35,310 (35,310)	70.9 (70.9)	— (—)	— (—)	— (—)	70.9 (70.9)
合 計	39,000 (39,000)	39,310 (39,310)	78.9 (78.9)	— (—)	— (—)	— (—)	78.9 (78.9)

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	2018年2月22日現在			
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
	%	千円	千円	
(地方債証券)				
92 大阪府5年	0.1400	4,000	4,000	2018/03/28
小 計	—	4,000	4,000	—
(特殊債券（除く金融債券）)				
886 政保公営企業	1.8000	10,000	10,058	2018/06/19
66 政保道路機構	1.5000	14,000	14,128	2018/09/28
67 政保道路機構	1.6000	11,000	11,123	2018/10/31
小 計	—	35,000	35,310	—
合 計	—	39,000	39,310	—

投資信託財産の構成

2018年2月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
マネー・マネジメント・マザーファンド	8,434	99.8
コール・ローン等、その他	19	0.2
投資信託財産総額	8,454	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年2月22日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,454,237円
マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額)	8,434,239
未 収 入 金	19,998
(B) 負 債	30,181
未 払 解 約 金	29,997
そ の 他 未 払 費 用	184
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,424,056
元 本	8,436,419
次 期 繰 越 損 益 金	△ 12,363
(D) 受 益 権 総 口 数	8,436,419口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	9,985円

*元本状況

期首元本額	7,934,701円
期中追加設定元本額	1,098,492円
期中一部解約元本額	596,774円

*元本の欠損

12,363円

損益の状況

自2017年8月23日
至2018年2月22日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,144円
売 買 損 益	126
売 買 損 益	△ 3,270
(B) 信 託 報 酬 等	△ 184
(C) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B)	△ 3,328
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 5,910
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,125
(配 当 等 相 当 額)	(44,095)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 47,220)
(F) 計 (C + D + E)	△ 12,363
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△ 12,363
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,125
(配 当 等 相 当 額)	(44,294)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 47,419)
分 配 準 備 積 立 金	121,648
繰 越 損 益	△ 130,886

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	40,438円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	44,294
(D) 分 配 準 備 積 立 金	81,210
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	165,942
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(196.7)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

マネー・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2017年7月25日

(第4期：2016年7月26日～2017年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		公社債率	純資産額
		期騰	落中率		
(設定日) 2013年6月3日	円 10,000		% -	% -	百万円 102
第1期(2014年7月25日)	10,008		0.1	76.1	26
第2期(2015年7月27日)	10,010		0.0	74.4	53
第3期(2016年7月25日)	10,011		0.0	69.6	59
第4期(2017年7月25日)	10,000		△0.1	79.3	49

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		公社債率
		騰	落率	
(期首) 2016年7月25日	円 10,011		% -	% 69.6
7月末	10,008		△0.0	56.1
8月末	10,009		△0.0	71.7
9月末	10,009		△0.0	47.8
10月末	10,008		△0.0	47.7
11月末	10,007		△0.0	47.4
12月末	10,007		△0.0	52.5
2017年1月末	10,006		△0.0	73.4
2月末	10,003		△0.1	84.0
3月末	10,001		△0.1	59.8
4月末	10,001		△0.1	59.8
5月末	10,001		△0.1	79.8
6月末	10,000		△0.1	79.5
(期末) 2017年7月25日	10,000		△0.1	79.3

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期 首：10,011円

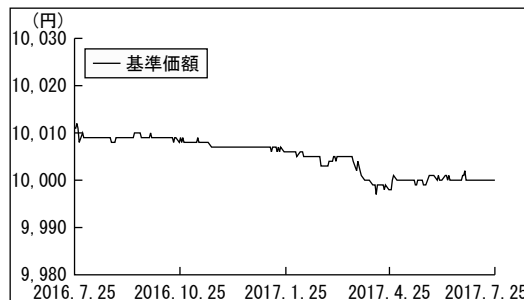
期 末：10,000円

騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

日本銀行のマイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化や、短期金利の上昇による債券価格の下落などが下落要因となりました。



【投資環境】

国内短期金融市場では、国庫短期証券3ヵ月物の利回りが、日本銀行の追加利下げ期待を背景に期初-0.3%付近で推移しました。その後、追加利下げ期待が剥落した後も海外投資家による短期国債への旺盛な需要を背景に利回りは堅調に推移し、一時-0.45%まで低下する局面も見られました。2017年3月以降は、短期国債の需給ひっ迫懸念を背景に日本銀行が短期ゾーンの国債買い入れを減額し、売現先オペを行ったことや、海外投資家による短期国債への需要の後退を背景に利回りは大幅に上昇し、期末にかけて-0.1%程度までマイナス幅を縮小する動きとなりました。

なお、日本銀行は2016年9月下旬に既存の金融政策の枠組みを「長短金利操作付き量的・質的緩和」へ変更しました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	2016年7月26日～2017年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は10,005円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2016年7月26日から2017年7月25日まで)

■公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 —	千円 — (4,000)
	地方債証券	9,071	— (36,000)
	特殊債証券	49,482	— (20,000)
	社債証券	2,013	— (2,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2016年7月26日から2017年7月25日まで)

■公社債

		当 期	
買 付 額	売 付 額		
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
21 政保政策投資B	13,214	—	—
37 政保道路機構	10,098		
879 政保公営企業	10,054		
30 政保道路機構	10,027		
18-2 広島県公債	9,071		
49 政保道路機構	6,088		
157 オリックス	2,013		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2016年7月26日から2017年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2017年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 39,000 (39,000)	千円 39,194 (39,194)	% 79.3 (79.3)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 79.3 (79.3)
合 計	39,000 (39,000)	39,194 (39,194)	79.3 (79.3)	— (—)	— (—)	— (—)	79.3 (79.3)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券(除く金融債券))	%	千円	千円	
37 政保道路機構	1.9000	10,000	10,003	2017/07/31
879 政保公営企業	1.7000	10,000	10,025	2017/09/19
49 政保道路機構	1.5000	6,000	6,046	2018/01/31
21 政保政策投資B	1.6000	13,000	13,118	2018/02/19
合 計	—	39,000	39,194	—

投資信託財産の構成

2017年7月25日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 39,194	% 79.3	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,203	20.7	
投 資 信 託 財 産 総 額	49,397	100.0	

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年7月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	49,397,899円
コー ル ・ ロ ー ン 等	9,962,141
公 社 債(評価額)	39,194,580
未 収 利 息	201,289
前 払 費 用	39,889
(B) 純 資 産 総 額(A)	49,397,899
元 本	49,397,657
次 期 繰 越 損 益 金	242
(C) 受 益 権 総 口 数	49,397,657口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(B/C)	10,000円

*元本状況

期首元本額	59,164,701円
期中追加設定元本額	5,661,975円
期中一部解約元本額	15,429,019円

*元本の内訳

北米シェール関連株ファンド	7,581,704円
タフ・アメリカ(マネープールファンド)	7,915,833円
米国小型株ツインα(毎月分配型)	552,681円
米国小型株ツインα(資産成長型)	71,698円
日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)	1,998,801円
欧州株ツインα(毎月分配型)	13,111円
欧州株ツインα(資産成長型)	96円
NBマルチ・ストラテジー・ファンド(ダイワSMA専用)	2,699,766円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド(部分為替ヘッジあり) - 予想分配金提示型-	89,929円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド(為替ヘッジなし) - 予想分配金提示型-	9,993円
米国リバーサル戦略ツインαネオ(毎月分配型)	26,385,980円
米国リート厳選ファンド(毎月決算型)	249,776円
米国リート厳選ファンド(資産成長型)	249,776円
米国株アルファ・カルテット(毎月分配型)	799,281円
米国株厳選ファンド・米ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・豪ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・高金利通貨コース	9,992円
米国リート・アルファ・カルテット(毎月分配型)	699,301円
NBマルチ戦略ファンド	9,989円
日本株アルファ・カルテット(年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース(ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース(ダイワ投資一任専用)	9,992円

損益の状況

自2016年7月26日
至2017年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	542,979円
受 取 利 息	560,689
支 払 利 息	△ 17,710
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 603,044
売 買 損 益	△ 603,044
(C) そ の 他 費 用	△ 264
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 60,329
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	67,613
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 10,226
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,184
(H) 計 (D+E+F+G)	242
次 期 繰 越 損 益 金(H)	242

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。